

建設・運営の官民連携の事例について

各事例における建設・運営スキーム

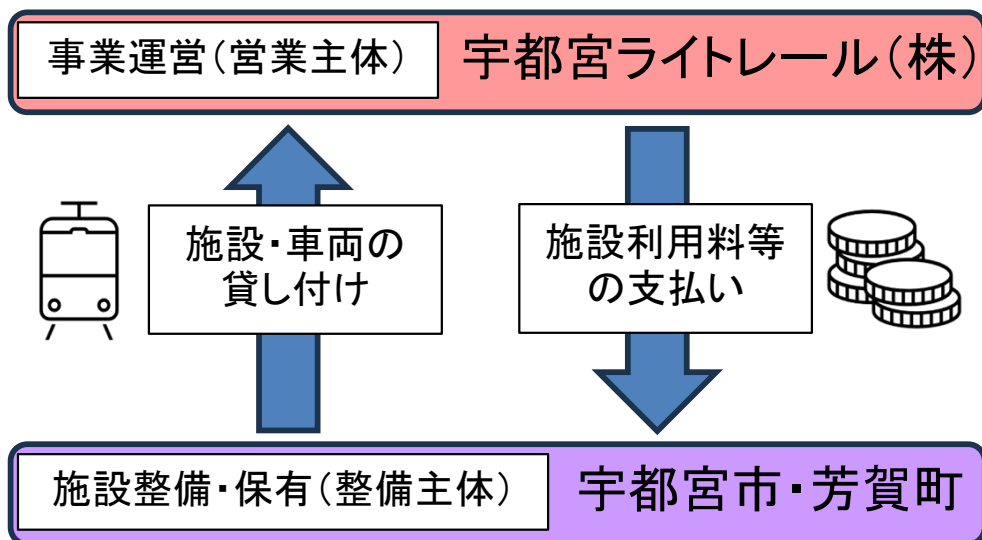
- 各施設の建設から運営まで、公共や民間事業者などによる様々な役割分担の事例がある。資金は、国や地方公共団体からの貸付や政府保証債等で調達するほか、民間事業者が調達している事例もある。

事例	宇都宮ライトレール	SAGAアリーナ	中部国際空港	(仮称)泉南市営りんくう公園整備等事業	(参考) スイス地下物流システム
施設イメージ					
施設	路面電車	多目的アリーナ	空港	都市公園	地下物流システム
事業方式 (制度)	公有民営上下分離 (地域公共交通の活性化及び再生に関する法律)	指定管理者制度 (地方自治法)	指定会社方式 (中部国際空港の設置及び管理に関する法律)	PFI-BOT方式及びB00方式 (設置管理許可(都市公園法)+PFI事業契約)	民間事業 (地下貨物法)
施設所有者	宇都宮市・芳賀町	佐賀県	中部国際空港株式会社	民間事業者	民間事業者
建設	宇都宮市・芳賀町 (軌道整備事業者)	佐賀県	中部国際空港株式会社	民間事業者	民間事業者
維持管理		特別目的会社 (指定管理者)			
運営	宇都宮ライトレール株式会社 (軌道運送事業者)				
建設資金	国(補助金) : 54% 地方公共団体 : 46% 事業費: 458億円	地方公共団体 : 100% 事業費 : 257億円	国 : 26% 地方公共団体 : 7% 民間事業者 : 7% 融資等 : 60% 事業費: 7,680億円	民間事業者 : 100% 事業費 : 23億円	民間事業者 : 100% 事業費 : 5.7兆円
備考		佐賀県が整備費及び指定管理料を負担	国直轄事業では迅速な整備は困難であるため、民間の資金や経営能力を活用	設置許可使用料は無償 固定資産税・都市計画税は10年免除	

【参考】宇都宮ライトレールにおける事例

○ 軌道整備事業者の宇都宮市・芳賀町が資金調達を行い、施設を整備。宇都宮ライトレール株式会社へ施設・車両の貸し付けを行い、宇都宮ライトレール株式会社が運営、施設利用料等を支払い。

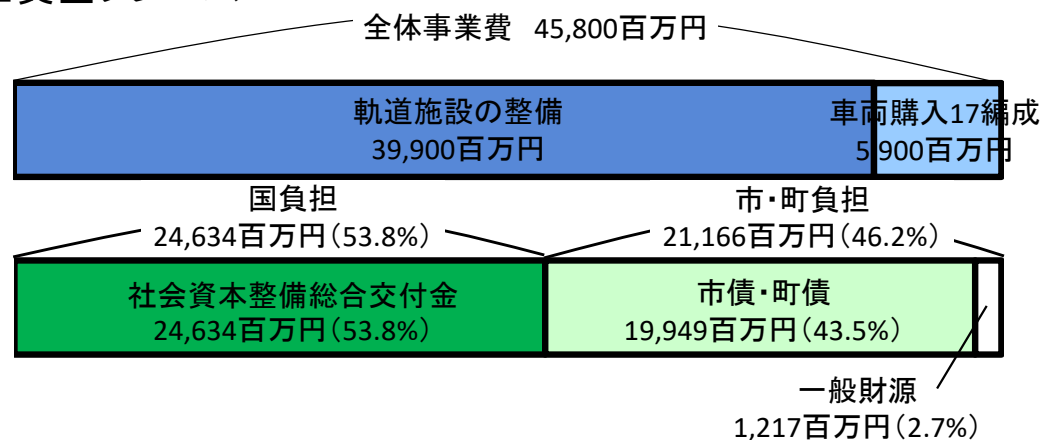
■宇都宮ライトレール(LRT)の事業形態



■宇都宮ライトレール株式会社の設立(平成27年11月9日)

	役職	氏名等
1	代表取締役社長	高井 徹 (元宇都宮市 副市長)
2	取締役副社長	上野 哲男 (芳賀町 副町長)
3	常務取締役 (安全統括管理者)	中尾 正俊 (元 広島電鉄(株)常務取締役)
4	取締役	本橋 道正 (宇都宮市 総合政策部長)
5	取締役	佐藤 佳正 (宇都宮商工会議所 専務理事)
6	取締役	青木 靖典 (とちぎライトレール支援持株会 (※))
7	取締役	佐藤 政二 (芳賀町商工会 会長)
8	取締役	吉田 元 (関東自動車(株) 取締役専務執行役員)
9	取締役	手塚 和男 (東野交通(株) 取締役旅行部長 兼安全対策室・運輸部管掌)
1	監査役	関野 和則 (株)足利銀行 地域振興部長)
2	監査役	川上 正博 (株)栃木銀行 法人営業部地域創生室長)

■資金フレーム



	出資団体	出資額	出資割合
1	宇都宮市	6,120万円	40.8%
2	芳賀町	1,530万円	10.2%
3	宇都宮商工会議所	150万円	1.0%
4	とちぎライトレール支援持株会	3,420万円	22.8%
5	芳賀町商工会	30万円	0.2%
6	関東自動車株式会社	1,500万円	10.0%
7	東武鉄道株式会社	600万円	4.0%
8	東野交通株式会社	150万円	1.0%
9	株式会社足利銀行	750万円	5.0%
10	株式会社栃木銀行	750万円	5.0%
合計		1億5,000万円	100.0%

(51%)

(49%)

【参考】SAGAアリーナの事例

○ 佐賀県が県有地にアリーナを整備したうえで、指定管理者制度を活用。管理運営を指定管理者である株式会社SAGAサンシャインフォレストに委託し、指定管理料を負担。

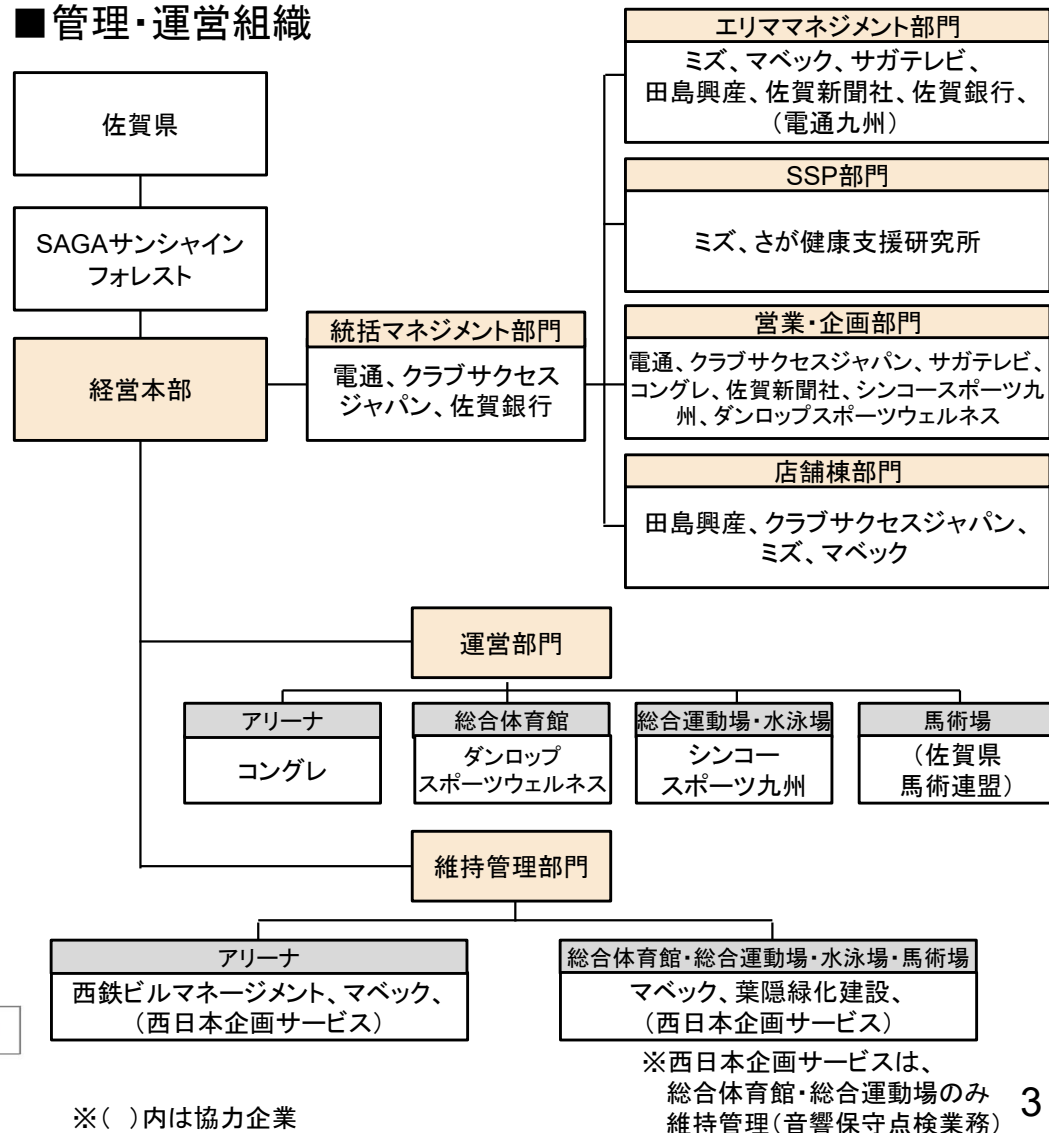
■事業概要

事業主体	佐賀県
所有者	土地：佐賀県 建物：佐賀県
整備方法	県にて整備
管理・運営方法	大手イベント企画会社が代表企業を務め、県内企業で51%を出資する特別目的会社「(株)SAGAサンシャインフォレスト」が指定管理者として、SAGAアリーナを含めたSAGAサンライズパークを管理運営。 ※SAGAアリーナを除くSAGAサンライズパークの管理運営は2020年10月から
事業期間	整備：2020年3月～2023年3月
	管理・運営：2023年4月～2031年3月（再指定にて+5年）
整備費	257億円
事業収支	管理運営費 332百万円/年
	利用料収入 73百万円/年
行政の役割・支援	整備費、及び指定管理料を負担

■事業スキーム



■管理・運営組織

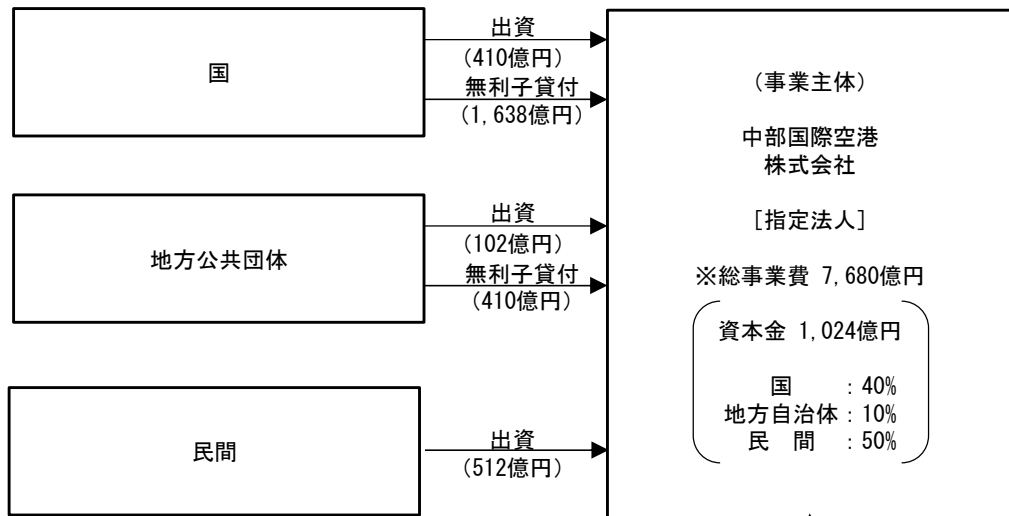


※西日本企画サービスは、総合体育館・総合運動場のみの維持管理（音響保守点検業務）

【参考】中部国際空港の事例

- 国直轄事業では迅速な整備は困難であるとの判断から、民間の資金や経営能力を活用して整備を推進。
- 国等が適正な負担によって主体的に関与するため、無利子資金の貸付の他、政府保証債を発行し整備。

■ 中部国際空港の整備スキーム



無利子資金（総事業費の40%：3,072億円）の負担割合
 国：地方自治体：民間＝4：1：1

有利子資金
 （総事業費の60%：4,608億円）
 （政保債、日本政策投資銀行融資及び市中融資）

国	: 2,048億円 (26%)
地方公共団体	: 512億円 (7%)
民間	: 512億円 (7%)
政府保証債、融資	: 4,608億円 (60%)
総事業費	: 7,680億円 (100%)

■ 中部国際空港の政府保証債対象事業の資金スキーム

<政府保証債対象施設の整備>

無利子資金【40%】	有利子資金【60%】	
出資金：国、地方公共団体、民間企業 無利子貸付金：国、地方公共団体	市中融資【18%】	政府保証債【42%】

<政府保証債対象施設>

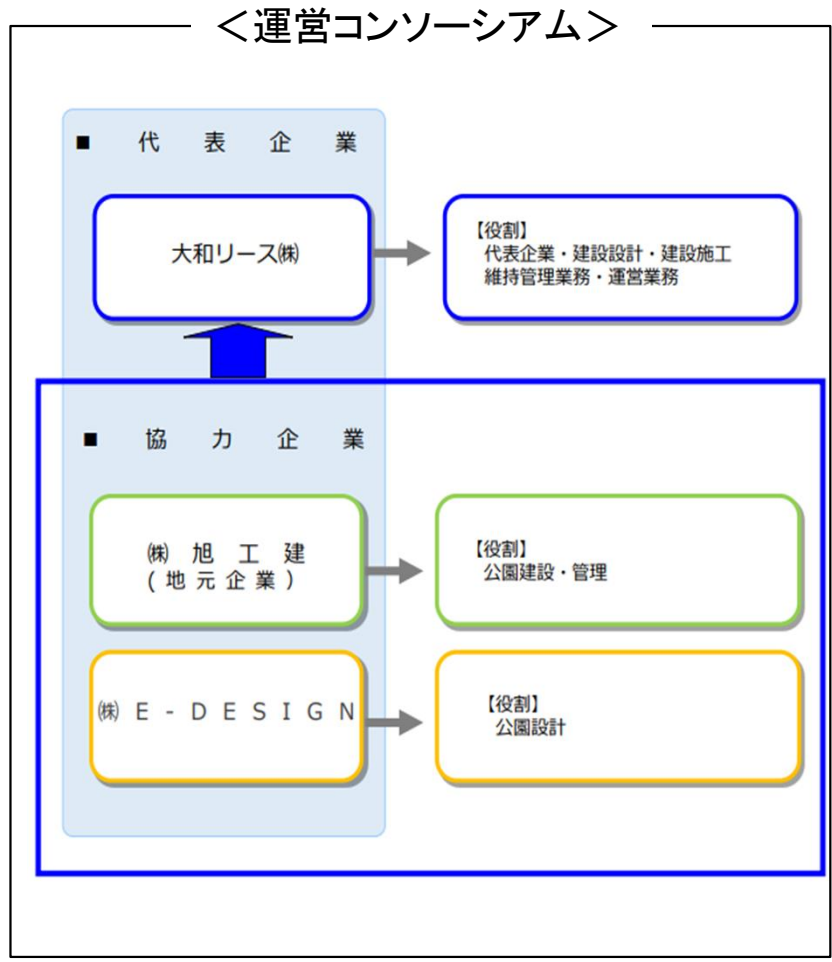
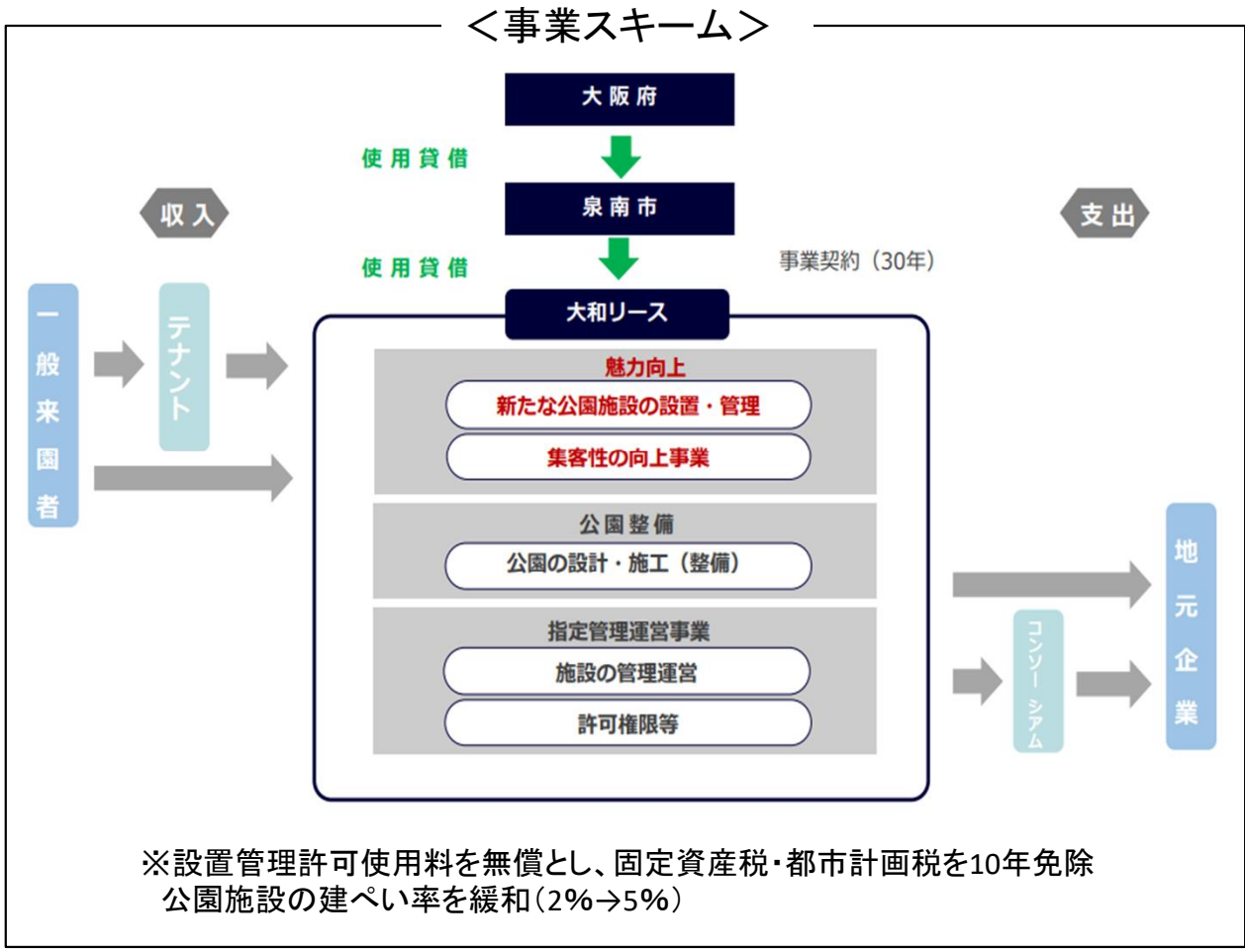
滑走路、着陸帯、誘導路、エプロン及びこれらの附属施設、航空保安施設、構内道路、駐車場、供給処理施設及び用地造成並びにそれらに準ずる施設



【参考】(仮称) 泉南市営りんくう公園整備等事業の事例

- 20年以上未整備状態だったため、泉南市が大阪府から土地を無償で借り上げ、PFI- BOT方式(必須施設)及びBOO方式(任意施設)で市営公園として整備。
- 設置管理許可使用料を無償とし、固定資産税・都市計画税を10年免除。公園施設の建ぺい率を緩和(2%→5%)。

■事業・運営スキーム



【参考】スイス地下物流システムの事例

- 各小売事業者、銀行、保険会社、郵便等が出資するCST社が資金調達、計画・調査、研究・技術開発、マーケティング、インフラの建設・運営・メンテナンスを実施。
- インフラの建設・システムの運営に公的資金は投入されず、民間資金により実施。

■主な関係者の役割分担

○スイス連邦運輸省(FOT)

- ・関係州との調整、CST社と連携したハブ設置候補箇所の調整
- ・計画の承認(安全や、空間計画及び環境・自然・文化遺産保護に関する連邦規定との整合を確認)
- ・運用開始後は安全上の監督

○州政府

- ・トンネル・ハブの位置について詳細な調整

○CST社

- ・資金調達、計画・調査、研究・技術開発、マーケティング
- ・インフラの建設・運営・メンテナンス

■建設資金

・建設費用:約336億スイスフラン(約5.7兆円)

第1期:約36億スイスフラン(約6,000億円)

残区間:約300億スイスフラン(約5.1兆円)

※上記には、トンネル建設・ハブ建設・車両費用・ソフトウェア費用が含まれる

・インフラの建設・システムの運営に公的資金は投入されず、民間資金により実施

■CST社への主な出資者

小売業者、銀行、保険会社、郵便等

